

朝日新聞 2016年5月31日 朝刊

# 時短仕事の負担にも配慮を

働き方を見直す機運が高まるなか、長時間労働が根強くある日韓と、時短の進んだフランスの専門家が21日、大阪府内のシンポジウムで意見を交わした。労働時間の見直しとともに、仕事への過重な要求によるストレスを防ぐことが共通の課題として浮かび上がった。

## 日韓仏専門家、シンポで意見交換

昨年できた過労死防止学会が主催。過労自殺に詳しい東京・代々木病院の精神科医の天笠崇さん、韓国で過労死問題を取り組む医師の任祥赫さん、日本経済について著作がある仮のセバスチャン・ルシユバリエさんが、各国の現状や課題を語った。

週49時間以上の長時間労働をしている人の割合（2012年）リグラフをみると、日韓が突出している。日本では過労やストレスによる精

神障害で労災認定されたケースは14年度は497件で、09年度と比べ約2倍に。自殺・自殺未遂は99件でいずれも過去最多だった。

天笠さんは、長時間労働とうつ病、過労自殺とのかかわりを独自の調査事例をもとに説明。「長時間労働が直接うつを引き起こすのではなく、仕事の負担の度合いとあいまって、過重労働やうつの原因になる」と分析した。

仮では、長く失業問題を抱

え、ワークシェアのため00年に週35時間制が導入された。

過労死問題に取り組む韓国の鄭秉郁弁護士は「業務を苦に自殺したと遺書に残されていても、遺書を書ける正常な精神状態とみなされ、過労自殺と認定されない。（道徳的にも）自殺を認めようとしない風潮がある」と述べた。任さんは「日本のように過労死由な時間が増え、出生率は上がり、男性の育児参加も進んだ」という考え方があつた。

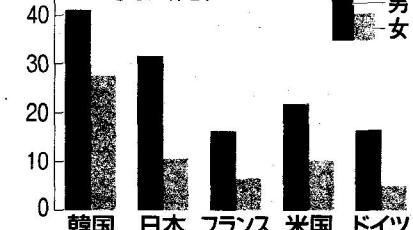
一方で「バカンスの国と思われているが、週35時間制の導入後、逆に職場の健康問題や自殺が増えている」とも指摘。08～09年に通信大手企業で従業員30人以上が自殺した例などを挙げた。「時短に対応するため、労働の密度を上げて、どの1秒も生産的であることが求められている」という。「グローバル化で企業は絶えず競争を激化させ、職場のストレスは増えていく」と述べ、過度な競争社会を変える必要があると提言した。

## 仏 週35時間制…自殺増 ■ 韓 小さな事業所 法の適用外

え、ワークシェアのため00年に週35時間制が導入された。それでも、遺書を書ける正常な精神状態とみなされ、過労自殺と認定されない。（道徳的にも）自殺を認めようとしない風潮がある」と述べた。任さんは「日本のように過労死由な時間が増え、出生率は上がり、男性の育児参加も進んだ」という。

6月9日午後6時半からは大阪過労死問題連絡会がシンポジウム「睡眠と過労死・過労自殺」を、大阪市のエルねおかで開く。18日前10時～午後3時には無料電話相談番」（06・63364・7272）も開く。（田中章博）

長時間労働者（週49時間以上）の割合  
（%） 労働政策研究・研修機構の資料をもとに作製



日韓仏の関係者が参加した国際シンポジウム＝大阪府吹田市の関西大学

## 仏 週35時間制…自殺増 ■ 韓 小さな事業所 法の適用外

え、ワークシェアのため00年に週35時間制が導入された。それでも、遺書を書ける正常な精神状態とみなされ、過労自殺と認定されない。（道徳的にも）自殺を認めようとしない風潮がある」と述べた。任さんは「日本のように過労死由な時間が増え、出生率は上がり、男性の育児参加も進んだ」という。

一方で「バカンスの国と思われているが、週35時間制の導入後、逆に職場の健康問題や自殺が増えている」とも指摘。08～09年に通信大手企業で従業員30人以上が自殺した例などを挙げた。「時短に対応するため、労働の密度を上げて、どの1秒も生産的であることが求められている」という。「グローバル化で企業は絶えず競争を激化させ、職場のストレスは増えていく」と述べ、過度な競争社会を変える必要があると提言した。

任さんは「交代勤務や非正規の労働者に長時間労働が多く、企業側への処罰を受けない。任さんは「交代勤務や非正規の労働者に長時間労働時間に関する法の適用を受けないと、過度な競争社会を変える必要があると提言した。